れんごうさが

No.186
2022年9月

働くことを軸とする安心社会～まもる･つなぐ･創り出す～

RENGO SAGA

発　行　日本労働組合総連合会・佐賀県連合会
発行人　草場義樹　　編集者　高祖和彦

〒840-0804　佐賀市神野東4-7-3　TEL0952-33-3705　FAX0952-33-2805

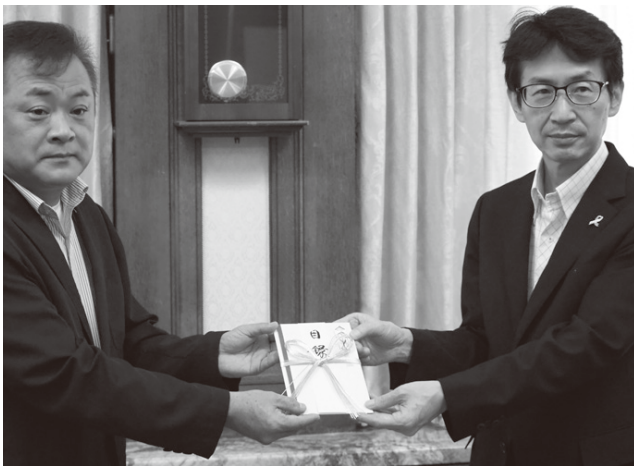
ウクライナ避難民救援義援金贈呈式

7月15日（金）、佐賀県庁にてウクライナ避難民救援義援金贈呈式が行われました。

ロシアのウクライナ軍事侵攻により、ウクライナからの避難民が佐賀県へ6組11名の方々が避難されています。その方々に対し、連合佐賀から義援金を贈ることとしました。

贈呈は、連合佐賀宮崎会長代行が佐賀県健康福祉部社会福祉課の久保山部長へ手渡しました。

久保山部長より、「ロシアの軍事侵攻により、ウクライナでは幼い子供を含め一般の市民が恐怖と不安に絶えない日々を過ごしており、命の危険にさらされています。国外への避難者は、すでに800万人を超えており、日本への避難者も今後増加すると考えられます。今後も佐賀県に来られた避難民の方が安心して生活していけるよう皆様からの心温まる寄付は避難民の生活支援のために使わせていただきたいと思います」とお礼の挨拶が述べられました。



△宮崎会長代行から久保山部長へ

▽佐賀新聞掲載記事

ウクライナ支援で寄付

まちの話題

連合佐賀（佐賀市）は15日、ウクライナの避難民支援で15万円を佐賀県に寄付した。

県庁で連合佐賀の宮崎啓二郎会長代行が県の久保山善生健康福祉部長に義援金の目録を手渡し、「佐賀に避難している人たちの支援に役立ててもらえたら」と話した。

連合佐賀

宮崎啓二郎会長代行（左）から目録を受け取る久保山善生健康福祉部長＝佐賀県庁

県内には現在、ウクライナから5組が避難している。（デジタル報道部・円田浩二）

【参加者】宮崎会長代行、高祖副事務局長（2 名）

【対応者】健康福祉部長（久保山 善生氏）、社会福祉課課長（三浦 正樹氏）
社会福祉課副課長（市丸 竜也氏）

議員懇談会 2022 夏季研修会

7月30日（土）自治労会館大会議室にて、連合佐賀議員懇談会主催「夏季研修会」が開催され、議員懇談会会員14名・連合佐賀（地協含む）25名が参加しました。

近年、佐賀県では自然災害が相次ぎ、災害を止めることは不可能であるものの、日頃からの備えとして人的・物的な被害を軽減するための防災・減災の取り組み強化が不可欠であり、今年の夏季研修会は「豪雨災害に備える」をテーマとして開催しました。

冒頭、議員懇談会徳光会長は「佐賀県としては『プロジェクトIF』を立ち上げ、本格的に豪雨災害に対する対策が始まったばかりです。是非、課題を持ち帰り県内の市町の議会や地域の中でさらに議論を深め、防災対策を確立していただきたい」と挨拶されました。

△連合議員懇談会　徳光会長

〈講演〉テーマ「豪雨災害に備える」

〈講師〉佐賀県農林水産部　　農山漁村課長 土井 正治 様

△農山漁村課長　土井　正治 様

◇第1部 佐賀県内水対策プロジェクトIFについて

佐賀県では、数十年に一度の大雨が予想された場合に気象庁から発表される「大雨特別警報」が平成30年から4年連続で出されています。

佐賀県として同じような豪雨は毎年発生するということを前提とした備えが必要として、「佐賀県内水対策プロジェクト（プロジェクトＩＦ）」を立ち上げ被害軽減対策を進めています。①人命等を守る　②内水を貯める　③内水を流すの3つの柱を観点に取組まれている事業内容をはじめ、課題などについて説明いただきました。

◇第2部　佐賀県における田んぼダムの取り組みについて

プロジェクトＩＦの②内水を貯める事業の1つである「田んぼダム」の推進事業について説明いただきました。佐賀県内での田んぼダムの概要、推進状況や普及の課題についても触れられました。佐賀県では、毎年のように発生する浸水被害を少しでも軽減するために、スピード感を持って、田んぼダムの取組を広げる必要があることから、迅速性、経済性に有利な機能一体型で田んぼダムを推進するとお話しいただき、参加された議員、役員も熱心に聴講されていました。

△田んぼダムせき板設置の状況

△熱心に聴講される議員・役員の皆さま

△谷田議員（小城市議）質問

△池田議員（武雄市議）質問

2023年度 佐賀県に対する政策・制度要求、知事との意見交換会

連合佐賀は8月2日（火）「2023年度佐賀県に対する政策・制度要求書」を提出し、県知事との意見交換会を実施しました。

1. 要求書手交

産業人材課、野﨑副課長の司会のもと開会し、意見交換会冒頭、宮崎会長代行から山口知事へ「要求書」を手渡しました。

2. 県知事との意見交換会（要旨）

意見交換にあたり宮崎会長代行は、「2023年度政策・制度要求については、68事項から重点20事項に絞った要求を行っており、これからの関係部局への協議を経て、来年度予算編成へ反映していただきたい。またテーマの1つが『アフターコロナを見据えた地域活性化対策』となっているが、政策テーマ作成時から状況が急変し、今の第7波の状況となっている。県の第7波へのコロナ対策やアフターコロナに対する経済や雇用対策などの計画があれば、お示しいただけるとありがたい」と述べられました。

山口知事からは「連合の皆さんには、日々佐賀で働く皆さんのためにご尽力いただいていることに心から敬意を表します。ウクライナから8組目が佐賀にこられた裏には様々なネットワークに助けられていることが大きく、災害対策も同じ。コロナの数は増えているが、全体的には弱毒化していて2年前とは大きく違う。病床使用率に対しコロナが増えて救急の対応に影響が出ることを心配している。雇用については、佐賀に帰ってこられる方は力を入れて支援したい。連合の皆さんの、あらゆる、きめ細かな対応を我々もしっかり受け止め県政に繋げていきたい」と挨拶されました。

◆意見交換（概要）

〈テーマ１〉アフターコロナを見据えた地域活性化対策について

連合からは、「経済・産業政策雇用政策の一体的推進および地域活性化への支援について、福岡の一極集中により佐賀県からも人材が流出しており、ものづくり分野の中小企業では人材の確保に苦慮し、技術の継承等が行われず、企業力が低下している。ものづくり分野の中小企業支援として、県は人材確保・人材育成をどのように取り組まれているのか。また知事は『人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり』を基本理念に県政運営を進めておられるが、ものづくり分野における『世界に誇れる佐賀づくり』とは、どのような構想なのか」など、意見を求めました。

知事からは、「ものづくりというのは人の力が大きい。佐賀県は高校の中で工業に取組む生徒の比率が日本一である。佐賀の高校生は優秀で貴重な戦力となっていて、県外企業からのオファーも多い。高校生の県内就職率が66.6％。世界に誇れる県内のものづくりの企業のすばらしさもあり、人材をしっかり育てていくことと企業の付加価値を上げ、労働者への賃金分配率を上げていくことが大切。最低賃金が紙面に出ていたが、どう捉えてよいのか、皆さんの意見を聞きたい」といったコメントがありました。

連合からは、「県内就職率66.6%の評価をする一方で、残りは県外、特に福岡に流れている。大切な人材を佐賀にとどめたい。賃金をしっかり上げていかなければならない。福岡を意識し、最低賃金の差49円を縮めたい。30円の上積みをして、パーセンテージではなく額で差を縮めたい。それにこだわって、最低賃金交渉に臨みたい。是非、知事からも最低賃金引き上げについてコメントしてほしい」と要望しました。

〈テーマ２〉自然災害の危機管理政策について

連合より、「①昨年度の豪雨災害を受けて、県はどのような防災・減災対策をとっているのか。②相次ぐ災害への備えとして、県は、風水害に際して、企業・NPOとどのように連携しているのか。③風水害が起きた際、交通・運輸、電力・ガス・水道をはじめとするインフラ産業など住民生活に欠かせない分野では、社会・生活基盤の復旧のために出動しているが、風水害の中、危険を伴うため事業活動を休止する基準を設定する仕組みの構築が必要」と提言しました。

知事からは、「水害対策の危機管理は意識している。数十年に一度という大雨特別警報が、佐賀県に4年連続発令されている。県としてはポンプ車5台の増設、ヘリコプターなどの導入も行った。プロジェクトIFの水害対策では、市町の協力を得ながら、田んぼダムを始めるなどの取組みも進めている。佐賀の支え合いは素晴らしくＳＰＦなど、大変な協力を得ている。これまで同様、連合の皆さまにおかれても、県の取組みのご協力をお願いしたい」とコメントされました。

2022平和行動in広島

8月5日（金）、連合「2022平和行動in広島」が開催され、連合佐賀から6名が参加しました。

被爆77年「連合2022平和ヒロシマ集会」

8月5日（金）13時50分より広島平和記念公園において開催された「ピース・ウォーク」に参加後、「被爆77年　連合2022平和ヒロシマ集会」に参加しました。

ヒロシマ集会は、広島県立広島産業会館西展示館で16時00分から開催され、連合広島大野真人会長が開会挨拶をされました。

次に、広島県玉井優子副知事、広島市阪谷幸春市民局長よりあいさつを受けた後、第1部の学習会として、「核兵器使用の非人道性と核兵器禁止条約」と題し、中国新聞の水川恭輔編集委員より、WEBによる講演が開催された。

続いて、被爆体験証言、若者からのメッセージ、ピースフラッグリレーが開催され、最後に、連合広島亀井美砂子女性委員会委員長の平和アピールで終了しました。

2022平和行動in長崎

連合「2022平和行動in長崎」が8月8日（月）9日（火）の2日間開催され、連合佐賀より10名が参加しました。

被爆77年「連合2022平和ナガサキ集会」

8月8日（月）15時30分より長崎県立総合体育館メインアリーナにおいて「連合2022平和ナガサキ集会」が開催されました。

集会第1部は、連合長崎高藤義弘会長の挨拶にはじまり、その後参加者全員で黙祷を捧げ開会し、続いて、主催者を代表して連合本部清水秀行事務局長が挨拶をされました。

その後、来賓として田上富久長崎市長より核保有国と非保有国との協力の必要性、核兵器禁止条約への日本の批准、被爆地へ多くの人に足を運んでもらい、核の問題は広島・長崎だけではなく世界の問題であり、今と未来を守らなければならない旨の挨拶が行われました。ITUCシャラン・バロウ書記長からのビデオメッセージも流されました。

集会では、ユース代表団と高校生平和大使によるメッセージ、連合北海道へのピースフラッグリレー、連合長崎青年委員会委員長による平和アピールの採択が行われ閉会しました。

9日（火）のピース・ウォークについては、平和公園周辺の史跡等を見学し、それぞれの由来や歴史的な意味などについて、連合長崎青年委員会による「ピースガイド」から説明を受け、2日間の日程を終えました。

連合佐賀 第61回地方委員会開催（告示）

【開催日時】2022年10月22日（土）14時30分～17時00分（14時00分受付）
【開催場所】佐賀市　「ホテルマリターレ創世」
【議　　案】　＜報告事項＞
2022年度一般経過報告・会計決算報告・会計監査報告
＜議案審議＞
①第1号議案　2023年度運動方針の補強に関する件
②第2号議案　2022年度剰余金処分および2023年度一般会計予算に関する件
③第3号議案　役員補選に関する件
④第4号議案　表彰に関する件

佐賀県地域別最低賃金が改定されます

佐賀県における地域別最低賃金が、2022年10月2日より「時間額853円」になります。県内には、佐賀県内で働くすべての労働者に適用される「地域別最低賃金」と、特定の産業に従事する労働者に適用される「特定（産業別）最低賃金」があり、今回は「地域別最低賃金」が改定されます。

最低賃金件名	時間額	効力発生日
地域別最低賃金	853円	2022年10月2日（改定前　821円）

編集後記

連合佐賀では6月に沖縄での平和行動、8月は広島と長崎の平和行動、9月に根室での平和行動が開催されている。
これら各行動は、平和を願い、戦争を二度と繰り返さない思いを込めて開催されている。
ロシアのウクライナ軍事侵攻にもこの思いが伝わり今すぐ終わることを祈りたい。　(K)